

1. 法人本部

1) 重点課題に対する取り組み

(1) 法人のガバナンス体制の強化

2021年度に引き続き、各事業所におけるコンプライアンス、ガバナンス体制の強化のための学習会などを実施するとともに、法人内部監査を強化してその確認を進めた。また、施設長会議においても通年でその強化のための協議などを進め、必要な見直しや規程の整備を進めてきた。同時に会計処理に係る任意外部監査を受審して、適正な会計処理に努めた。

(2) 法人創立60周年記念の取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響から記念式典などは執り行わず、記念誌の発行と役員への記念品の配付を行うことで、法人内部でのお祝いを行なった。

- ① 総事業費 : 1,935,343円
- ② 記念誌発行部数 : 2000部
- ③ 記念品の内容 : ボールペン（創立60周年記念名称入り）
法人内就労支援事業所の製品

(3) IT技術の活用による業務効率化の取り組み

会計システムの入替を行うと同時に担当者の業務遂行分担を業務別にするによって、効率化を進めてきた。同時に、楽楽精算やコーポレートカードの導入に向けた設定作業やテスト稼働を行い、2023年4月の本格稼働に向けて準備を進めた。

また、支援記録ソフトの導入に向けた業務効率化委員会を中止に職員へのアンケート調査を実施するとともに、条件に合うソフトの選定作業や使い方に関するデモンストレーションなどを行い、意見集約も進めてきた。

2) 人財の確保や育成に関する事項

コロナ禍であっても対面でのイベントや説明会の開催が再開され、学生と出会う機会はこの3年間と比較すると増えてきた。採用試験も対面形式に戻し新卒8名の採用に繋げることが出来た。一方で、外国人労働者の採用は、特定技能1号の在留資格を取得した3名を採用し、国際事業部が中心となって業務上の支援を行なっている。国際NGO活動については現地への赴任が実現し、対面による日本語教室などの活動も開始することができた。

また、様々な業種の研修を企画している株式会社インソースに協力を得て、法人主催で10コマの研修会を開催した（延べ参加人数：139名）。

3) 財政状況に関する事項

公認会計士による任意外部監査を実施し、専門的知見から一步踏み込んだ客観的な意見を頂くことで、適正な会計処理を進めるとともに透明性の高い財務管理に注力できた。

また、2022年度より人件費積み立ての一部を活用して資産運用（元本保証の仕組預金や債券の購入）を開始し、それによる利息として271万円の収入があった。2023年度以降もこの取り組みを継続し、リスクを最小限にとどめながら利息収入の確保にも注力していく。

4) 施設整備等に関する事項

資金使途計画に基づき、施設設備整備や大型備品の整備を行なった。

(1) 施設設備整備：6件

施設設備整備積立金15,849,900円を取崩し、各拠点区分へ繰入処理を行なった。

(2) 大型備品整備：8件

施設整備積立金29,628,940万円を取崩し、各拠点区分へ繰入処理を行なった。

5) 地域における公益的な取り組みに関する事項

(1) 未来も笑おうプロジェクトの実施（全18回実施 コロナ対策のため6回中止）

- 利用児童：延べ220名
- 費用：115,211円
- 活動職員：延べ28名
- ボランティア：延べ139名

(2) ハートフルフォーラム・ゼノ2022の開催

新型コロナウイルス感染症対策のため、開催は見送った。

(3) 子ども見守り活動、地域清掃活動の実施

沼隈地区では小学生の下校時に交差点等での見守り活動を実施した。また、松永や神辺・井原地区では地域の主要道路の清掃活動を実施した。

- 延活動者数（利用者を含む）：202人
- 費用：0円

2. 障害児入所施設

1) 「ゼノ」やまびこ学園児童部

新型コロナウイルスの流行により、昨年と同様に厳しい1年を過ごしました。しかし、この困難な状況の中でも、現場で働く職員が子どもたちの生活と命を守るために奮闘してくれたことに対し、感謝したい。2023年4月1日、こども家庭庁が発足し、障がい児に関する事務が厚生労働省からこども家庭庁に移管されるなど、子どもたちの福祉に関する施策が大きく変わろうとしている。障がいのある子どもや健常な子どもが等しく大切な存在であるという視点に立ち、子どもたちの命、生活、権利、育ちに関する政策がより一層進むことを期待したい。

さらに、2023年度には、子ども同士の性的な悪戯が発覚するなど、子どもたちの成長に伴って新たな課題が生じている。子どもたちには、ステージに合わせた性教育を進めることで再発防止につなげていくことが重要な課題である。

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

●普通の暮らしの実現

普通に家庭(家族)で受ける節目の祝い事を実施した。七五三・誕生日など

コロナでリアルな体験が不足していた。2022年度は、感染症対策を行いながら行事などにもリアルな体験を重視した。

●児童の地域移行支援 ※出口支援

本人にとって一番良い進路を本人の立場になって考える。

●ライフステージに沿った必要な生活知識・スキルの習得

タブレット・スマートフォンの使用における危険性や正しい使い方等を学ぶ機会

●利用実績：定員21人（一時保護委託 年間2件 延10日受入）

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

(単位：名)

療育手帳		年齢分布		就学状況				措置・契約児童数	
㊦	0	2～3歳	0	小学1	2	中学1	2	措置	18
A	5	4～6歳	2	小学2	1	中学2	2	契約	2
㊧	2	7～12歳	7	小学3	0	中学3	1		
B	9	13～15歳	6	小学4	2	高校1	1		
未所持	4	16～18歳	5	小学5	1	高校2	4	性別児童数	
合計		19歳以上	0	小学6	1	高校3	1	男児	11
20		合計		合計（※未就学児2人）				女児	9
		20		18					

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

●職員配置・・・ 児童指導員、保育士、看護師等配置基準を下回ることはなかった。
配置基準 8.25人 → 11人配置

●各種委員会・・・ 労働衛生・危機管理・人権擁護・サービス向上・健康管理
環境美化等を通して施設運営に現場職員が参画した。

●内部研修・・・ web研修をやまびこ全体で行なった。

④ 当面の運営課題

●職員の間を盗み、利用児童(中学2男子)から幼少期の児童に対する性的嫌がらせ事件が11月に発生した。性教育を充実させる。

●誤薬に関する取組み 2018年度16件 2019年度7件 2022年度3件

誤薬に対して意識を高く持つこと、LINEを活用し投薬に関する情報の共有化を図ることに取り組んだ結果であると考え。誤薬0を目指し、引き続き取り組んでいく。

3. 障害者支援施設

1) 「ゼノ」やまびこ学園成人部

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 環境 : 機能低下する方への環境改善の準備
(手摺の設置・アスファルトの打ち換えなど)
- 支援 : 行動障害の学習(具体的場面での対応、実践)
個別支援計画の項目変更(達成責任者欄など追加)
身体拘束・重度加算・食事など要素ごとに責任者明記
「保護者の思い」欄の追加
- 業務 : 意思決定支援の基礎学習
食事提供にかかる積極的なカンファレンスなど

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項(年度末)

実施事業		現員	男	女	平均年齢	利用率
障害者支援施設	施設入所	41人	35人	6人	46.1歳	—
	生活介護	37人				90.5%
通所生活介護		16人	10人	6人	52.6歳	100.3%

※障害者支援施設利用者のうち4人は、日中JOBプラスはんどへ通所

※通所生活介護 2023年1月より一般就労へ挑戦 16人→15日

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員配置 . . . 1.7:1の職員配置を整えている。
期中退職などn影響において68.7%の人員費率となった。
- 各種委員会 . . . 労働衛生・環境設備・人権擁護・OJT・保健給食・業務効率
各委員会において、積極的な内部研修などを開催した。
- 研修 . . . 研修後 参加者同士で意見交換を行う時間を設けた。
行動障害関係では、外部講師を招き、勉強会を継続している。

④ 当面の運営課題

3年間の新型コロナウイルス感染症の対応のため、行事、外出、研修など積極的な交流が持てない期間が続いた。利用者の活動量においても、人材育成の面においても、経験できる時期に経験できないこともあった。一方、職員自身の健康や利用者の命などにおいては、全体的に使命感が培われた期間でもあった。この3年間の経験を生かし、各種感染症の対策はもちろん、必要な社会活動に躊躇が出ないように、前向きな生活風土作りが大きな要素となる。

中長期計画の主題

- 健康管理 . . . 看護 支援 栄養管理等 職種間の連携強化
- 環境 . . . 機能低下する利用者への観察力と対応力の模索
- 支援 . . . 大きなテーマである下記それぞれの対応力の強化
 - ・行動障害への対応
 - ・高齢化 重症化する利用者への支援、環境作り

2) 「ゼノ」なごみの家

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 日中活動の在り方：活動内容の一新に加え、午後からの活動充実に取り組んだ。選択できるよう週ごとに内容を変更し、利用者が選択でき、またリラックスできるような活動内容に変更した。
- ノーリフトケアの実現：2022年度は、移乗用機器を導入した。機器の使用により支援時間を多く要するという意見もあるが、職員、利用者双方が安定した介護ができるようにつながっている。
- 防災委員会の立ち上げ：新規に委員会を設置。BCP 計画の立案や事業所内防災用具の整備、消防計画の実施など事業所全体に防災意識の向上に努めた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 定員 30 人 平均年齢（62.03 歳：男性 61.53 歳 女性 62.53 歳）

※利用率：施設入所（93.5%） 生活介護（91.8%）

2021 年度と比較すると長期入院と 3 名の利用者の逝去により、どちらも 5%以上減少している

2022 年度、3 名の利用者が逝去した。段階的に身体機能が衰えていく人へのアプローチ、日常的に生きがいを感じられる工夫など再度検討していく。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員配置 ……生活支援員 看護師など配置基準を下回ることはなかった。基準以上の配置ではあったが、高齢化に伴い必要人員が増えている。
- 各委員会の強化 ……NLC、防災、保健給食、権利擁護、業務効率化
各委員会が主体となり、支援環境を整えていくためのテーマや具体的支援の提案など積極的な活動が展開された。2022 年度より、防災委員会を設置。
- 内部研修の強化 ……権利擁護委員会等それぞれの委員会が主体となり内部研修を実施した。
各部署に分かれ、①事例をまとめる、②まとめた内容を発表することを目的とし、事例発表を実施した。

④ 当面の運営課題

- 人財確保と育成 ……外国人財、AI、業務の効率化を併せて検討し、役割分担など内部の状況に合わせて検討していく。人財育成については、現職員が魅力と感ずることが口にできるよう日常的に取り組んでいく。
- 高齢化対応 ……高齢化に伴う低栄養、腸管機能低下していく人への適切なアプローチなどを学習していく。介護保険制度の利用も視野に入れる。
- 移転計画 ……安心して生活できる環境（自然災害等の影響の受けにくい場所）への移転計画を検討していく。

4. 共同生活援助事業（グループホーム）

1) 「ゼノ」Home 白雲

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 神辺地区との人的交流について、後期に2回1名ずつの交流を実施し利用者支援への意見交換を行った。
- 運営改善に向けて、空き部屋対策の検討が必要であるが、戸建てホームの老朽化や人手不足による夜勤体制の維持の課題等もあり、総合的な検討を続けたい。
- コロナ対策については、基本的な部分は継続したが、ホーム内でのマスク着用の自由や外出・余暇活動の再開を行い、利用者のストレス緩和を心掛けた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- Home 虹の利用者が、病気により今年2月に亡くなった経緯について、ご本人の「最後までホームで過ごしたい」という意思を尊重し、病院や訪問看護と連携しホームでの看取りを行った。
- ヒヤリハット2件（2件職員対応）、事故報告6件（2件誤薬、3件他害行為、1件怪我）があった。

利用状況

2023年3月31日現在（単位：名）

ホーム名	定員	現員	男性	女性	備考
「ゼノ」Home 白雲	7	7	6	1	介護サービス包括型
「ゼノ」第3ホーム	4	4	0	4	
「ゼノ」Home 虹	7	6	4	2	
「ゼノ」第1ホーム	4	4	4	0	
「ゼノ」第6ホーム	4	3	3	0	
「ゼノ」ホームひだまり	4	4	4	0	
「ゼノ」Home 青雲	5	5	5	0	
「ゼノ」Home 大地	5	5	5	0	
「ゼノ」あじさいホーム	5	5	0	5	
「ゼノ」Home 太陽	5	5	5	0	
合計 10 ホーム	50	48	36	12	平均年齢 49.0 歳、最高齢 77 歳

利用実績

（単位：日数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
白雲	330	328	302	321	310	300	310	300	309	308	280	310	3,708
虹	531	534	534	552	546	535	552	531	537	533	498	521	6,404
青雲	600	605	566	591	620	600	618	600	617	616	555	620	7,208
平均数	48.7	47.3	46.7	47.2	47.6	47.8	47.7	47.7	47.2	47.0	47.6	46.8	47.5
利用率	97.4	94.6	93.4	94.4	95.2	95.6	95.4	95.4	94.4	94.0	95.2	93.6	95.0

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

配置基準

（単位：名）

職員の配置基準(常勤換算)				職員配置状況					
利用者区分	人数	世話人(4:1)	生活支援員		管理者	サービス管理責任者	世話人	生活支援員	
区分1	1	12.00	10.38	正規職員	1(兼務)	2	7	10	
区分2	1			契約職員			11	7	
区分3	10			1.11					
区分4	13			2.17	正規常勤換算			6.5	8.0
区分5	14			3.50	契約職員常勤換算			6.0	2.5
区分6	9			3.60	常勤換算合計			12.50	10.5
小計		12.00	10.38	サービス管理責任者2名：専従1名、世話人兼務1名(0.5) 看護師：いずみ訪問看護ステーション3名契約					
職員必要人数合計		22.38							

④ 当面の運営課題

- 人材育成：障害特性、人権擁護、意思決定に係る知識及び実践、チームスキルの向上
- 運営面：人材不足に対するホーム運営の検討及び夜勤対象ホームの検討

2) 「ゼノ」Home おおぞら

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 喀痰吸引等研修受講を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から研修受講が叶わなかった。そのため、医療機器購入は2023年度へ持ち越し検討事項とした。
- 新型コロナウイルス感染症に罹患し入院され退所された利用者が1名あった。また、新規入所に向けた体験利用者が1名あり、新規入所者は1名であった。
- 事業継続計画（BCP）に関し、オンライン研修受講のみで訓練実施に至らなかった。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 利用実績（利用率：93.0%）
延べ13,920名（前年度14,151名，前年度比98.4%）

● 年齢の状況（2023年3月31日現在）

	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代
おおぞら	3	1	5	4	4	4
らん	1	1	4	3	9	1
合計	4	2	9	7	13	5

● 障害支援区分の状況（2023年3月31日現在）

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
おおぞら	0	0	1	7	7	4	2
らん	0	0	0	5	6	4	4
合計	0	0	1	12	13	8	6

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職 種	配置基準	人数	常勤換算後の配置状況
管理者（生活支援センターほほえみと兼務）	1	1	
サービス管理責任者	1以上	2	
世話人（サービス管理責任者兼務）	10.3	(1)	0.8
世話人（正規）		3	3.0
世話人（固定）		0	0.0
世話人（時間給）		10	4.1
世話人（夜勤）		10	2.5
合計		26	10.4

※ 常勤換算後の配置状況における合計数は、世話人の配置状況のみを合計している

④ 当面の運営課題

- 利用者が高齢化・重度化しているなかで外部サービス利用型が利用者の現状に即しているのか評価し、介護包括型への変更を視野に置いた協議を進める必要がある。
- 正規職員は経験年数の浅い職員も複数であり、様々な研修や体験を通しての学びを深め、その育成を強化する必要がある。同時に、専門知識の習得にも注力し、職員個々の資質向上を図る。
- 2017（平成29）年に海水浴引率中に発生した溺水事故の損害賠償の手続きをご家族と進めるとともに、継続的な入院対応等を行なう。

⑤ 施設整備

- 車椅子使用軽車両の整備（助成団体：合人社財団） 2,045,000円
資金使途計画に掲げた整備として、購入を行なった。
- 8人乗り中古車両整備（予算：100万円以内） 949,090円
資金使途計画に掲げた整備として、8人乗り車両（ノア）を7人乗り中古車両（ヴォクシー）との入替を行なった。
- コロナ対策用空間除菌機器の整備 1,432,560円
資金使途計画へ追加変更を行い、エアフィーノ8台、さわやかプラス1台購入

3) 「ゼノ」Home 未来

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 神辺地区との職員交流を実施し、双方の利用者支援の方法等への意見交換を行った。
- 松永地区の「ゼノ」Home 翼利用者の一人暮らしへの支援について、今年度の希望はなかったが、新年度は計画していきたい。異動による空き部屋対策及び定員増についての検討も行う。
- 新型コロナウイルス感染症対策は昨年同様に行ったが、マスクの着用はホーム内では自由とした。食事についても、希望により部屋食または食堂の利用とした。また希望者にはワクチン接種を行い、定期的な抗原検査を行った。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 新型コロナウイルス感染症対策は行いつつ、外出や余暇活動を行い、生活でのストレス緩和に取り組んだ。
- 今年度は苦情が2件、ヒヤリハットが5件、事故報告が1件あった。
苦情は、保護者及び地域からのもの、事故報告は夜間時の転倒による骨折事故あった。

利用状況

2023年3月31日現在（単位:名）

ホーム名	定員	現員	男性	女性	備考
「ゼノ」Home 未来	10	10	10		沼隈地区 (平均年齢 49.2 歳)
「ゼノ」Home 輝	7	7		7	
「ゼノ」Home 翼	6	6	4	2	松永地区 (平均年齢 37.3 歳)
合計 6 ホーム	23	23	14	9	平均年齢 45.2 歳、最高齢 65 歳

年間利用実績：99.1%

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職員配置基準（常勤換算）				職員配置状況				
利用者	人数	世話人 (4:1)	生活 支援員		管理者	サービス 管理責任者	世話人	生活 支援員
区分1	0	5.75	/	正規職員	1	3	3	3
区分2	1			契約職員		10	10	4
区分3	1		0.11					
区分4	6		1.00	正規常勤換算		3.0	3.0	3.0
区分5	10		2.50	契約常勤換算		4.0	4.0	3.3
区分6	5		2.00	常勤換算合計				7.0
小計		5.75	5.61	○サビ管は専従				
職員必要人数合計		11.36		○看護師2名（いずみ訪問看護ステーション契約）				

④ 当面の運営課題

- 運営面：人材不足に対するホーム運営の検討及び夜勤対象ホームの検討
- 人材育成：障害特性、人権擁護、意思決定に係る知識及び実践、チームスキルの向上

4) 「ゼノ」 かなべの杜

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 利用者一人一人の生活の豊かさの追求

コロナ禍による制限などもあり支援に十分反映できなかった部分もあるが、年度末には個別の外出や買い物等、利用者の希望を確認しながらの取り組みができた。

● 新規グループホーム建設及び各ホームの役割の明確化

かなべの杜 34 名の利用者の年齢や障害特性、利用している日中事業所などを踏まえたグループホームの異動シミュレーションを行った。たびあの改修工事も控えている為、かなべの杜全体での見直しを進めていく。

● 他事業所との人財交流

沼隈地区のグループホームとの人財交流を受入・体験それぞれ 1 名ずつ行い、かなべの杜の利用者との違いや設備面の違いを知ることができた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

● 事業所内での新型コロナウイルス感染症のクラスターなどもあり、1 年を通して外出の部分的な制限や感染予防対策を継続して行った。 (単位：名)

ホーム名	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
そよかぜ	2	1	2	2				7
せせらぎ		2	1	2	1			6
こもれび		1	2	1	3			7
たびあ		1	4	1				6
ゆの			1	1	1	1		4
ひまわり		1		1	1		1	4
合計	2	6	10	8	6	1	1	34

③ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項

(単位：名)

職種	正規	契約	合計	常勤換算	備考
管理者	1		1	—	あかつき・ほっぶ・ひなた兼務
サービス管理責任者	2(1)		2(1)	1.2	生活支援員兼務 (0.8)
生活支援員	6(1)	4	10(1)	9.3	サビ管兼務 (0.2)・ひなた兼務 (0.5)
世話人	1	16	17	9.0	
夜勤専門員		8	8	3.3	生活支援員(2.2)・世話人(1.1)
看護師		1	1	—	あかつき兼務
合計	8	29	38		

職種	配置基準	常勤換算合計
生活支援員	10.5	11.5
世話人 (4 : 1)	8.5	10.1

● 各委員会を中心に、事業所内の改善点の洗い出しや支援の振り返り等を行った。

④ 当面の運営課題

● 事業所内の研修体制を整備し、人財の確保及び定着に向けて取り組んでいく。

5) 「ゼノ」ホームなごみ

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

●社会資源の活用

- ・介護保険施設の利用、居宅支援の活用、他法人との連携など社会資源活用の幅が少しずつであるが、利用され始めている。

●情報の周知徹底

- ・会議などで利用者への情報提供についてどこまでされると提供できたこととするのか議論した。また、実際に事業計画など分かりやすい絵などを用いた説明が出来るよう取り組みを開始している。

●地域との交流

- ・自治会行事等再開されているものに関しては積極的に参加している。今後は、防災関連などで地元消防団と連携を図っていく。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

2022 年度 1 名の利用者が逝去した。長年抗精神薬を服用されている人の腸の働きが顕著に悪くなっている。日常のケア、変化、生きがいなど、“日常”の大切さを改めて感じる事となった。この経験を活かし、様々な取り組みを検討していきたい。平均年齢：54.3 歳

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～歳	合計
男性	1	0	0	5	4	10
女性	0	0	1	2	2	5
小計	1	0	1	5	8	15

【健康面】

看護師、栄養士等と協議しながら医療面、食事面に対する支援を実施した。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職名	常勤	非常勤	実人数	常勤換算	備考
管理者	1	0	1	1	兼務
サービス管理責任者	1	0	1	0.4	生活支援員（常勤換算0.6）
生活支援員	6	1	7	7.1	
世話人	4	2	6	5	
夜勤専門員	0	4	4	2.3	生活支援員
合計	12	7	19		
		配置基準	常勤換算合計		
生活支援員		6.5	9.4		
世話人（4：1）		3.4	5		※短期入所分の人員配置も含む

- 内部研修、外部研修（リモート）、各委員会、事例発表などを通じ、各々の自主性、企画力の向上を高める働きを実施した。

④ 当面の運営課題

- グループホームに「一人暮らしを希望する者に対する支援や退去後の相談等が含まれる」ということが法律上明確化されてることに対する考え方や内容について検討が必要である。

⑤ 施設・整備備品及び大型備品整備

オゾン発生装置：175,000 円×2 台 350,000 円

5. 居宅支援事業

1) 生活支援センターほほえみ

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 外出の支援や短期入所の受け入れに際しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染状況によって大きく左右された。
- 短期入所利用者の入所施設・グループホーム入所による利用実績減と、新規利用者の利用控えが重なり、実績が伸ばせなかった。
- 受託居宅介護のサービス支給量に対し、サービス提供を支給量の約 99%まで達成できた。
- 事業継続計画（BCP）に関し、オンライン研修受講のみで訓練実施に至らなかった。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

● 利用実績

実施事業	居宅介護	受託居宅介護	行動援護	重度訪問介護
延時間数	272.0 時間	7866.0 時間	1224.5 時間	0.0 時間
実施事業	短期入所	移動支援	生活サポート	
延人数・延回数	1,021 名	314.0 時間	4 回	

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職 種	正規職員	契約職員	合計
管理者（「ゼノ」Home おおぞらと兼務）	1	—	1
サービス提供責任者	2	—	2
居宅介護従事者・生活支援員	4	5	9
受託居宅介護従事者	2	1	3
夜勤専門員	—	2	2
事務員	—	2	2
合 計	9	10	19

【研修参加状況】 県知協、及び県社協より紹介のあった虐待防止研修・権利擁護研修を正規職員全員受講した。

④ 当面の運営課題

- 経営改善のための実施事業の精査を進め、ボランティア的な要素の強い事業や経営を圧迫している事業については、規模の縮小や廃止等を含めた検討を継続する。
- 登録ヘルパー制の導入に向けて、職員の意識改革を進めるための学習の機会や視察研修などを開催する。
- 2017（平成 29）年に海水浴引率中に発生した溺水事故の損害賠償の手続きを ご家族と進めるとともに、継続的な入院対応等を行なう。

⑤ 施設整備

- コロナ対策用空間除菌機器の整備 350,000 円
資金使途計画へ追加変更を行い、エアフィーノ 2 台購入

2) ケアサポートひなた

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 利用者個々の生活の充実

外出支援などでは公共交通機関の利用を避けたり、外出先が限定されたりと利用者個々の希望に応えられないこともあり、課題も残った。改めて利用者の希望を丁寧に聞き取りながら、内容の充実を図っていく。

● 支援者の専門性の向上及び支援の統一

ケース会や事例検討などの場がなかった為、ケースを基にした検討の場は持てなかった。支援の統一については、専従・兼務の支援者がこまめな情報共有ができています。

● 関係事業所との連携及び支援体制の強化

兼務支援者の所属事業所と連携を取ることで、兼務支援者の支援回数を増やすことができた。支援体制が手厚くなることで、サービスの拡充に繋がってきている。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項 (単位:回・名)

支援内容		2020年度	2021年度	2022年度	契約者数
居宅介護	身体介護	811	1019	1190	7
	家事援助	103	61	110	3
	通院等介助(身有)	23	22	44	3
	通院等介助(身無)	2	4	3	1
行動援護		44	88	119	5
重度訪問介護		3	5	0	0
合計		986	1199	1466	19

- 専従・兼務の支援者が交代で入れるような支援体制を作ることで、支援回数が増に繋げることができた。また、成人だけでなく児童の支援に入ることも増え、支援の幅も広がってきている。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項 (単位:名)

職種	正規	契約	合計	備考
管理者	1		1	他事業所兼務
サービス提供責任者	1		1	従事者兼務
居宅介護従事者	2	3	5	あかつき兼務4・かんなべの杜兼務1
合計	4	3	7	

- 事業所内外でのオンライン研修や居宅介護事業所との情報交換などにより、学びの場を設けることができた。コロナ禍によりケース会などの開催はなかったが、オンラインでの情報共有により、支援の方向性の確認などを丁寧に行った。

④ 当面の運営課題

● 支援体制の強化

兼務の支援者を増員する為、関係事業所と連携を取りながら新たなニーズに対応できるよう体制の強化を図る。また、ケース会議や研修会への参加を積極的に行い、多岐に渡るニーズに対応できるよう取り組んでいく。

6. 就労支援事業（多機能型事業所）

1) あかつき

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 新たな日中活動の導入及び工賃規程の見直し
生活介護利用者の活動の充実を図る為、「あそぶ・つくる・うごく・やすむ」の活動に加え、高齢の利用者を対象とした「のんびり」の活動をスタートさせた。楽しめる方、参加自体が難しい方などあるが、継続してより良い形を目指していく。
- 権利擁護委員会の取り組みの充実
身体拘束の対応状況の確認や利用者を変えた事業所内での改善点の洗い出しを行った。支援者が気付きにくい点を確認でき、改善に向けての良い機会となった。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2022年3月末時点）

実施事業	定員	実利用人数	男	女	平均年齢	障害支援区分の平均	年間の平均利用率
生活介護	20名	22人	12人	10人	47.6歳	5.8	108.5%
就労継続B型	20名	28人	17人	11人	48.6歳	3.7	126.4%
事業所全体	40名	50人	29人	21人	48.1歳	4.7	117.4%

③ 就労支援に関する事項

部門名	売上目標	売上実績	前年度との差	工賃実績（月額）
清掃部門	3,840,000円	3,576,310円	▲249,192円	27,990円
ぱん・菓子製造部門	6,300,000円	6,912,349円	333,579円	18,238円
養液栽培部門	3,231,000円	2,849,039円	▲413,811円	8,064円
ウエス部門	6,800,000円	8,420,775円	925,513円	11,476円

- 就労継続支援B型事業：月額平均工賃額 20,206（2021年度 18,358円）

④ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

事業	配置基準（常勤換算）	実際の配置	備考	
生活	生活支援員	9.5	12.6	正規5・固定8・時給3
	看護師	1	1	時間給1
就労B型	職業指導員	2.7	4.0	正規3、固定給1、時間給1
	生活支援員			
	目標工賃達成指導員	0.7	1.0	正規1

- 人材育成
外部のオンライン研修や法人内研修（オーナーシップ・ビジネス基礎・リーダーシップ・OJT指導者）に参加し、事業所内では各職員がオンライン研修の受講を行った。

⑤ 当面の運営課題

- 生活介護利用者及び高齢利用者の活動メニューの更なる充実
- 収入及び工賃増に向けて、就労科目の精査及び部門間の協力による作業体制の安定

2) ゆめの木・わかば

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 多機能型施設から2事業の目的に即した活動を展開し専門性を強化した取組を実施。生活介護では強度行動障害のある方々の課題に対して専門的な支援を継続した。就労継続B型では作業種単位に作業を、分け各拠点を超えての作業提供体制が整った。
- 委員会の運営(就労検討・権利擁護・保健環境・将来構想・法人3年目研修)。各委員会での課題(アセスメントの見直し・虐待防止対策・ノーリフティングケア・BCP策定・3年目法人研修企画)を掲げ個々の課題を全体へ共有し施設改善を行った。
- 施設内の人財育成を行い、支援現場に即した知識を向上させる。虐待防止に向けた研修の一環として「職員の自己チェック」を行い良い支援を共有した。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2023年3月31日現在）

実施事業(定員)	実利用人数	男	女	平均年齢	支援区分平均	定員に対する利用率
生活介護(20名)	25名	14名	11名	45.0歳	5.6	116.6%
就労継続B型(33名)	36名	25名	11名	61.4歳	4.2	99.4%
事業所全体(53名)	61名	40名	21名	53.2歳	4.9	

③ 就労支援に関する事項

就労事業	収入	経費	就労事業	収入	経費
食品事業(クッキー)	5,083,776円	5,117,180円	受託事業(清掃)	17,189,944円	17,152,651円
仕入小売(きょうされん)	771,550円	616,636円	受託事業(受注)	1,474,647円	1,668,423円
その他事業(リサイクル)	384,510円	768,991円	自主製品(ウエス)	4,313,045円	4,082,996円
			自主製品(さをり)	583,372円	289,433円

- 就労継続支援B型事業 : 一般就労実績/0名
平均工賃/31,572円（前年度比：100.9%）

④ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項 (単位：名)

実施事業	配置基準（常勤換算）	実際の配置			備考
生活介護	生活支援員	14.7	16.1	+1.9	常勤専兼12名非常勤専兼8名
	看護師	0.1	0.1	±0	頭数で1/週1勤務：時間給
就労継続B	生活支援員・職業指導員	4.5	5.0	+0.5	常勤専兼5名、非常勤専兼2名
	目標工賃達成指導員	1	1	±0	常勤専従1名

※上記とは別に、生活介護事業には重度支援加算担当職員1名配置（常勤換算0.5）

- 人財育成：専門的な資格取得及び知識習得のための各種研修へ積極的に参加した。
※上記研修はコロナ禍のためオンライン研修にて実施/内部研修サポカレ

⑤ 当面の運営課題

- 施設理念を具体的な支援計画作成に繋がりやすくするためにサブテーマを設ける。
- 生活介護：支援のデータ化、就労継続B型：作業全体での人員応援による売上向上。
- 変わりゆく利用者のニーズに応えるために、より専門的な取組を実践していく体制。

3) ゆめサポート・バク

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

就労支援事業の売り上げ増に向けた取り組みの推進

前年度に比べ、就労継続支援B型における月額平均工賃は459円増額した。社会の感染症に対する受け止めの変化、価格改定がプラスに作用し就労事業全体での売り上げも前年度を上回り、引き続き黒字を維持できた。原料価格高騰などの懸念材料への対応は今後も適時対応を行っていききたい。

支援者の基本姿勢の再確認

排泄・食事・入浴・接遇マニュアルの策定・整備のプロセスを通して支援者一人一人が「気づく力」「自分ごとに置き換える力」を意識する機会となり、日頃の支援の振り返りや支援の方向性をチームで共有することで支援の資質向上の機会となった。

安心・安全な作業・活動の場づくり

将来への計画は再考が必要な状況ではあるが、既存の建物や設備に適時手を加えることで維持を図ることはできた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2023年3月末時点）

実施事業	定員	実用人数	男性	女性	平均年齢	障害支援区分の平均	年間の平均利用率
生活介護	20名	27名	24名	3名	36.7歳	5.5	114.4%
就労継続B型	14名	13名	6名	7名	34.7歳	3.7	84.0%
事業全体	34名	40名	30名	10名	36.1歳	4.9	101.9%

③ 就労支援に関する事項

		部署名	売上目標	売上実績	前年度との売上差額	工賃実績(月額)
部	フード	仕出し製造販売	14,000,000円	14,352,391円	-462,583円	25,452円
		ジェラート製造販売	4,100,000円	4,778,746円	+993,997円	13,907円
門	アシテイブ	ウエス製造販売	14,200,000円	14,934,656円	+189,816円	22,077円
		日中活動	807,000円	817,600円	+3,140円	5,230円
		自然栽培	674,000円	672,121円	+2,820円	7,657円

就労継続支援B型事業 月額平均工賃/23,417円（前年度比：101.9%）

就職実績 就職者なし

④ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

事業	職種	配置基準	正規	契約	合計	常勤換算
生活介護	生活支援員	13.4	3	14	17	15.3
	看護職員	(1.7:1)	—	2	2	
就労継続B型	目標工賃達成指導員	0.3	1	—	1	1.0
	職業指導員	1.5	1	—	1	1.8
	生活支援員	(7.5:1)	—	1	1	

外部研修 14件 / 延16名（専門性・管理運営等9件、権利擁護2件、資格取得関連2件）

内部学習 年間11回（権利擁護3回、支援・専門性関連8回）

⑤ 当面の運営課題

就労支援事業における、原料価格高騰への対応と工賃向上に向けた取り組みの強化。

働き方改革のさらなる検討と取り組みの推進

配属5年未満職員の定着率の改善及び人財確保と人財育成。

4) JOBプラスはんど

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 「働く」（就労支援）

- 開設以来の目標であった平均月額工賃 15,000 円を超えることが出来た。学校給食の受注増、冷凍食品の納品強化、営農部の新規請負作業の受注など、職員の積極的な営業活動によりコロナ禍でも売上増（前年比：約 200 万円増）となった。
- 工程に沿った物品の整理（5S）、見通しの持ちやすい掲示物（構造化）、やる気や達成感を引き出すアイテムづくり（例：作業振り返り個人日誌）など、利用者個々に合った職員の創意工夫が増してきたことで、利用者の働く力の安定・向上が見られた。

● 「暮らす」（リハビリと運動による身体機能の維持・向上、気分転換）

- 木曜日のフィットネス定休日に AM は高齢利用者、PM は若年層を中心に安定して実施した。他の曜日でもウォーキングや作業開始前の足上げ体操など、各部門で出来る動きを実施した。職員も利用者が飽きないよう新しいプログラムをよく作ってくれている。

● 「学ぶ」（IADL の向上、認知力低下の防止）

- 文字や数の理解、色合わせマッチング、Excel や電卓の使い方など、利用者の状況や希望に応じて学びの時間を安定的に実施した。学んだことを就労活動で活かす、「見る・書く・憶える・考える・手先を使う」を通しての認知力の低下防止を意識して実践した。

● 「楽しむ」（日常の潤い、気分転換）

- 感染対策に気を配りながら、少人数外出支援（1 人あたり年 4 回上限）、テイクアウト昼食など、2021 年度より多く実施することができた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2023 年 3 月末時点）

実施事業	実利用者数	男性	女性	年齢	障害区分	平均利用率
生活介護	22 名 (17)	14	8	38.4 歳	5.4	95.2%
就労継続 B 型	15 名 (13)	9	6	46.3 歳	4.0	108.7%
事業所全体	37 名 (30)	23	14	40.8 歳	4.8	—

③ 就労支援に関する事項（過去 2 年と比較した 2022 年度の平均月額工賃の実績）

実施事業	2020 年度	2021 年度	2022 年度
生活介護	9,031 円	10,183 円 (↑)	10,747 円 (↑)
就労継続 B 型	10,599 円	13,661 円 (↑)	15,218 円 (↑)

④ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

	配置基準（常勤換算）		実際の配置		備考
生活	生活支援員	10.6	11.1	+0.5	正規 6、固定給 4、時間給 3
	看護師	1	1	±0	頭数で 1 のため週 1 回勤務の時間給
継続 B	生活支援員、職業指導員	2.0	2.6	+0.6	正規 2、契約 1
	目標工賃達成指導員	0.5	1	+0.5	正規 1

● 人材育成

外部研修に 9 件（相談支援初任者、サビ管基礎、権利擁護、感染症など）、法人内部研修（主にインソース研修）には 6 件参加した。

⑤ 当面の運営課題

- 工賃向上（目標 18,000 円超え）、夏季・冬季時の畑作業の在り方、就労積立金の確保、職員の専門性の向上、設備の更新時期の精査と資金計画の整理、BCP 計画の作成

7. 相談支援事業

1) 相談支援事業所「ゼノ」から

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

●相談支援の質の向上

人財育成の手法として、グループスーパービジョンを継続実施した。理解までは至っていないので、引き続き継続する。

●地域生活支援拠点等整備に向けた取り組み

福山市が主体となる取り組みだが、新型コロナの影響もあり稼働していない。しかし、市内の相談支援事業所を5ブロックにエリア分けし、それぞれで定例会を開始し始めたのは前進である。

●人財育成と経営の安定化

相談支援専門員の後進育成を図るため、人事と協議し、法人内事業所の協力のもと、兼務者を配置する段取りが整った。

●災害支援に係る取り組み

個別避難計画策定に向けた研修に従業員全員参加し、理解に努めた。今後は、計画策定における福祉職の役割について理解をさらに深め、実施に向けて検討する。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

(単位：件)

	計画相談支援				一般相談支援		合計	基本相談
	サービス利用支援		継続サービス利用支援		地域移行	地域定着		
	障がい児	特定	障がい児	特定				
令和2年度	56	273	77	704	0	0	1,112	37
令和3年度	54	275	63	645	0	20	1,058	31
令和4年度	61	285	77	602	0	13	1,038	33

●一般相談支援は、グループホームから一人暮らしを開始した人に対して定着支援を行なった。必要に応じて、基幹相談支援センターと連携を図った。

●契約者数は399名であった。新規契約者数は、15名（児童10名、特定5名）で、契約終了者は12名であった。契約終了理由は、市外への転居、障害福祉サービスの利用終了が主であった。

●福山市など自治体と委託契約を結び、障がい支援区分認定調査を実施した。102件実施し、その半数が法人外部のサービスを利用する人であった。調査依頼はあったが、コロナ対応などを理由として数件は、調査をお断りした。

●福山市障がい者総合支援協議会に参画し、地域課題や地域生活支援拠点等整備について協議した。また、相談支援専門員同士の連携強化を図った。

③ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項

(単位：名)

	正規	契約	合計
管理者（相談支援専門員兼務）	1	0	1
相談支援専門員（主任、現任）	2	0	2
合計	3	0	3

●外部研修は、主にオンライン研修に参加した。その他、法人内部研修に参加した。

●「ゼノ」やまびこ学園のOJT委員会と協働で勉強会を実施し、双方で学ぶことが出来た。

●障がい児相談支援を担える人材育成を行うため、各相談支援専門員が児童を担当し、実践から理解を深めた。

④ 当面の運営課題

●相談支援専門員のそれぞれの段階に応じた育成を継続して行う。特に、兼務者の育成に重点を置く。

2) 相談支援事業所ほっぷ

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 組織としての人財育成と仕組み作り
研修や相談支援事業所連絡会、地域ケア会議などへの参加を通して資質向上に向けて取り組んだ。兼務相談員の配置に向けての人財育成の仕組み作りは十分に進んでいない為、次年度に向けて整備していく必要がある。
- 家族支援の強化
家族の支援力の低下や将来の不安から新たなサービス利用が少しずつ進む中で、関係事業所と情報共有を行うことで、利用者・家族が安心してサービスを利用できるよう対応した。また、事業所には直接言えない悩みや葛藤などの聞き役となり、不安軽減に努めた。
- 関係事業所との連携及び支援体制の整理
神辺サービス管理責任者連絡会などへ参加し、各事業所との情報共有や人財育成に向けた研修内容の検討等に取り組んだ。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

(単位：件)

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
サービス利用支援	103	100	96
継続サービス利用支援（モニタリング）	161	173	184
合 計	264	273	280
障害支援区分認定調査	33	46	36

- 利用事業所の変更や病気等による施設入所への移行等、生活環境が変化することで短期的な状況確認が必要な利用者も増えている。その為、変更後のサービス利用状況を丁寧に確認する必要もあり、継続サービス利用支援は増加している。

③ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項

(単位：名)

職 種	正 規	契 約	合 計	備 考
管理者	1	—	1	他事業所兼務
相談支援専門員	1	—	1	専 従
合 計	2	0	2	

- 研修参加については、オンラインのみの受講となったが、法人内の関係事業所とのケース会や事例検討会等に参加している。関係事業所との連携により、支援の在り方や困難ケースへの対応方法など、違った視点での意見交換の場となっている。

④ 当面の運営課題

- 利用者・保護者の高齢化に対する対応
生活環境の変化が増えていく利用者・家族の不安軽減に取り組み、こまめな状況確認を行うことで、モニタリング回数増にも繋げていく。
- 将来的な相談支援体制の構築
2023 年度より兼務相談員を配置する予定であり、将来的に相談支援に携わる人財の確保・育成に向けて仕組み作りを進めていく。

8. 児童発達支援事業・放課後等デイサービス

1) 「ゼノ」こぼと園・第2こぼと園・「ゼノ」こぼと園相談支援事業

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 2022年度、「ゼノ」こぼと園では契約101名（聴覚17名 発達40名 難聴契約24名 つばめ教室20名）、第2こぼと園は101名（発達）の子どもたちの療育支援、保護者支援、地域支援を行ってきた。外来療育・訪問療育ではのべ2067件の相談や療育を行った。
- 昨年度に続き新型コロナウイルス対策に取り組みながらの1年ではあったが、「財政再建」「施設整備」「人材育成」の3つの取り組みの柱について、必要な改革をすることでそれぞれ一定の成果をあげることができた。
- 人材育成（職員研修の強化、外部研修への参加、研修会の実施、ONE ON ONE ミーティング、グループワーク等）と世代交代を進めながら、同時に働き方改革（ICT導入による業務効率化、日課の変更、労働時間制の変更等）をすすめた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

【2022年度こぼと園全体の事業体系】

2023年3月現在

名称	「ゼノ」こぼと園相談支援事業		「ゼノ」こぼと園		第2こぼと園
事業	相談支援事業(障害児・特定)	障害児等療育支援事業 児童発達支援センター等機能強化事業	児童発達支援センター (定員30人)	保育所等訪問支援事業	児童発達支援事業 (定員20人)
場所	こぼと園	因島・瀬戸田※1	こぼと園	(沼隈町草深 1852-1)	(沼隈町草深大畑 1916-4)
統括管理 (園長:神谷)					
相談支援専門員(寺田)		児童発達支援管理責任者/主任(高垣)		児発管(堀内)	
乳幼児～児童中心・青年・成人期も		難聴0～5歳児	発達3～5歳児	難聴・発達	発達1～5歳児
事業内容	基本相談 計画相談 継続計画相談	外来療育(個別・集団) 訪問療育(個別・集団) 施設支援	親子通園、集団と個別療育 併行通園あり 発達3歳児毎日通園 難聴契約相談(月1～2個別) 発達5歳児<つばめ教室>(週1集団)	保育所・幼稚園・こども園・小中学校・特別支援学校等に訪問支援	親子通園 週1～2日 午前10人、午後10人 集団療育 併行通園あり
職員	相談支援専門員専任 (1)兼務(4)	保育士(3・兼務1) (全パート) 嘱託発達相談員 (1)	言語聴覚士(5)(内3パート) 聴能言語訓練担当職(1) 保育士(5)(内4パート) 児童指導員(7)(内4パート) 心理担当職員(1)	(訪問支援員)	保育士5(内パート1・兼務3) 児童指導員(パート2)
栄養士(1) 調理員(パート1) 事務(パート2) 運転手(1・業務委託1) 嘱託医(東川耳鼻科) 協力医療機関(佐々木内科クリニック)					

※1 因島:大浜公民館・因島福祉保健センター 瀬戸田:保健福祉センター等

【「ゼノ」こばと園 園児の状況】（難聴契約、つばめ教室含む）

2023年3月末現在

≪聴覚障害児≫（難聴）

※（ ）は、難聴契約相談

年齢 (歳 児)	人数	性別		地 域						人工内耳	新入園
		男	女	福山市	三原市	尾道市	府中市	井原市	世羅郡		
0	1(3)	(1)	1(2)	1(2)				(1)			(3)
1	3(3)	2(1)	1(2)	3(2)				(1)		1	
2	4(5)	4(2)	(3)	4(3)		(1)				3	(1)
3	5(1)	2(1)	3	5(1)						1	
4	2(6)	(3)	2(3)	2(2)	(1)	(1)	(1)	(1)		1	
5	2(6)	2(5)	(1)	(5)			2		(1)	1	
計	17(24)	10(13)	7(11)	15(12)	(1)	(2)	2(1)	(3)	(1)		(4)
総計	41	23	18	27	1	2	3	3	1		(4)

≪発達障害児≫

※()は、つばめ教室

年齢 (歳児)	人数	性別		地域		新入園
		男	女	福山市	尾道市	
3	8	7	1	8		8
4	11	10	1	11		5
5	21 (20)	19 (14)	2 (6)	20 (20)	1	9 (20)
計	40 (20)	36 (14)	4 (6)	39 (20)	1	22 (20)
総計	60	50	10	59	1	42

【第2こばと園 園児の状況】

年齢 (歳児)	人数	性別		地域別			診断名				療育手帳			精神	併行通園			
		男	女	福山市	尾道市	ゼノ児童部	自閉症スペクト	A D H D	知的障害	未診断	A	○ B	B		3級	保育所	幼稚園	こども園
1	4	3	1	4	0	0	0	0	0	4								
2	11	11	0	11	0	0	2	0	(2)	9				4	1	2		
3	24	17	7	22	1	1	3	1(2)	(2)	20				9	1	13	1	
4	39	27	12	38	0	1	5	2(5)	2	30	1			18	1	19	1	
5	23	18	5	22	1	0				23				9	6	13		
計	101	76	25	97	2	2	10	3(7)	2(4)	86	1			39	9	45	2	

※「ゼノ」やまびこ学園の児童2名（4歳児男児1名・3歳児女児1名）を含む ※（ ）は重複

【「ゼノ」こぼと園相談支援事業の状況】

ア) 障害児相談支援事業・特定相談支援事業

主に児童発達支援センター利用児や放課後等デイサービスなどを利用され計画を希望される卒園児を対象に実施。(200件・6件)

イ) 障害児等療育支援事業(福山市・愛媛県上島町・愛媛県)

- ・訪問療育(個別・集団)・外来療育(個別・集団)・施設支援
 - ・2017年度より愛媛県上島町、2018年度より愛媛県と事業契約を締結
- 児童発達支援センター機能強化事業(広島県・尾道市)

ウ) 地域療育支援・相談支援

幼通協、市町の委託事業、研修会の開催、講師派遣、生活支援(青年成人期)、等

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員の研修と育成に力を入れた。年間延べ32回、85人が種々の研修に参加した。これまでの定期の面談に加え「ONE ON ONE ミーティング」を実施し、職員の思いの把握に努めた。採用については人財企画室と連携し見学やインターンシップを積極的に受け入れた。今年度初めて「ST1 日体験」を実施し12名の学生が体験した。うち1名が就職に結びついた。

④ 当面の運営課題

● 職員の雇用、人材育成、働き方改革

さらなる世代交代をすすめるための人材育成と働き方改革をすすめる。全職員の1/3が60歳以上、1/3が4~50代、1/3が2~30代という構成で、今後のこぼと園を担う世代の育成をベテランの再雇用によって支えていく方針で今後5~6年かけて世代交代をはかる。

● 親子通園、併行通園、2部制などの療育体制・日課の検討

働く保護者が増える中、親子通園を原則とすることで療育が必要であっても入園を希望するケースが限られる。また、3歳児毎日通園の日課も3歳児にふさわしい生活の見直しと保護者の生活実態に合わせて検討が必要である。地域の中での役割と運営面、職員の働き甲斐、これらをバランスよく追及しながら施設整備と併せて検討していくことが求められる。2024年度の報酬改定や国が求める児童発達支援センターの役割、障害者福祉計画など、情勢をよく学び地域のニーズにこたえていく。

● 施設・設備整備(「ゼノ」こぼと園の新築移転の計画)

新築移転は、引き続き財政再建をすすめながら、7年後の創立50周年を目指して取り組む。新しい園舎の構想は上記の療育体制の見直しと同時進行で進めていく。このプロジェクトが若い世代を中心に進んでいくよう園全体で取り組む。

● 運営の安定化

地域のニーズにこたえること、職員の健康を守り働き甲斐を持つこと、施設整備を見据えた運営の安定化、この3つを同時にバランスよく追及していく。2028年の50周年までに新たな環境で実践を展開できるよう、夢と希望を持って歩みたい。

2) 放課後児童デイサービスセンターぷくぷく

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

新型コロナウイルスの流行により、昨年と同様に厳しい1年を過ごしました。困難な状況の中でも、現場で働く職員が奮闘してくれたことに対し、感謝したい。

2023年4月1日、こども家庭庁が発足し、障がい児に関する事務が厚生労働省からこども家庭庁に移管されるなど、子どもたちの福祉に関する施策が大きく変わろうとしています。障がいのある子どもや健常な子どもが等しく大切な存在であるという視点に立ち、子どもたちの命、生活、権利、育ちに関する政策がより一層進むことを期待したい。

放課後等デイサービス事業では、これまでも繰り返し制度の変更が行われ、厳しい規制により、職員の配置においても多大な努力を払わなければならない状況が続いている。人財の不足が社会問題となり、様々な分野で労働者の獲得競争が加速する中で、事業の継続が可能であるかの検討を進めなければならない。

●活動日 総開所日数 246日 通所率 111.3%

●やまびこ学園との合同で組織する委員会活動において、火災時の避難訓練を毎月実施し、土砂災害時等における避難訓練を1回実施した。

●サービス自己評価の公開 ガイドラインで示された自己評価表に基づき自己評価を実施し、法人のホームページで公開した。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

ニードの高い事業であり、前年と同様登録児童の多い状況が続いている。

●小学生 24名 中学生 8名 高校生 16名 内、手帳未判定 3名 48名

●療育手帳判定の状況 ①5名 ②A9名 ③B20名 ④B11名

●男児 38名 女児 10名

課題遊びと自由遊びのグループに分かれて日々の活動を行なった。夏期・秋期・春期の短期療育等は、中止した。

・課題遊び：調理活動・工作・感覚・ダンス

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

《職種別の職員配置》

(単位:人)

職種	配置基準	人数		常勤換算後の人数	備考
		正規職員	契約職員		
管理者	1	1		1	兼務
児童発達支援管理責任者	1	1		1	
児童指導員・指導員	4	1	2	4.4	
保育士		2			

④ 当面の運営課題

報酬改定のたびに仕組みや人員配置基準等が大きく変化するため、不安定な運営が続く、特に人員配置基準については障がい福祉サービス経験者の配置ができなくなったため、人財不足に拍車がかかり事業継続の見通しが立てにくい。

⑤ 苦情受付の状況

2022年度苦情受付件数 1件

《苦情の内容》

利用料の支払いをしているにも拘らず、翌月に2か月分の請求をしていることについての苦情。

3) 「ゼノ」こども広場まつなが

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 職員の専門性の向上について
 - ・延べ 41 名の保護者と事業所内での相談を行ない、児童の成長を保護者と共有し、児童の困り感等を一緒に考える機会を持った。
- 人材育成とチーム力の向上
 - ・事業所会議内で内部研修を行ったり、外部研修の内容を共有した。
- 業務の見直し
 - ・法人 ICT 業務効率化委員会を通じて意見交換しながら、各種書式や事業所内のルールを変更した。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 登録児童数：44 名
(男児 35 名、女児 9 名／支援学校 11 名、支援学級 25 名、通常学級 6 名：通級指導教室利用 2 名)
- 利用状況：総開所日数 271 日／通所率 87.5%／利用率 103.9%
※8月の合計 2 日間は、複数の利用児童や職員が陽性であることが分かり、感染拡大防止のために 2 日間を閉所とした。新型コロナ関連の休みは 1 年間で 176 件あった。
- 活動：課題遊びは『調理』『運動・ゲーム』『感覚・科学遊び』を延べ 25 回実施して延べ 268 名が参加した。自由遊びは、室内ではブランコや工作、カードゲームなどをして遊び、屋上園庭ではドッジボールなど、屋外では近隣の公園（比較的密にならない環境の公園）や川で遊んだ
- 関係機関との連携：登録児童の所属する各学校や相談員、他事業所、福山市教育委員会との連携を行なった。
- 危機管理：毎月、各種防災訓練（避難、消火、津波、通報、地震、不審者等）を行なった。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員体制：【常勤】管理者 1 名（兼務）、児童発達支援管理責任者 1 名、保育士 2 名、児童指導員 1 名
【非常勤】保育士 1 名、児童指導員 2 名、その他の職員 6 名（大学生）
- 人材育成：外部研修は 4 回全てオンライン形式で参加した。法人職員研修は 4 回参加した。

④ 当面の運営課題

- こども広場の療育を見直す
 - ・子どもたちの言葉や表情、行動を丁寧に受け止め、子どもたちの本当の願いは何かを考えることから、『遊びを通した発達支援』を再度見直す。
 - ・子どもたちひとりひとりが主役になり、子どもたちの自己肯定感を育むためには、どのような支援が必要か考えていく。
 - ・毎月の会議内で内部研修の時間を設定し、子どもの発達について学ぶ。
- 子どもたちの安心、安全を見直す
 - ・昨年度は『ヒヤリハット』報告が多く上がったことから、その内容を分析し、リスクについて考える機会を持つ。その上で、子どもたちが安心して安全に、様々な遊びや活動が最大限できるような環境を考え作っていく。また、現場で役立つ BCP 計画の作成を行なう。
- 業務効率化、ICT への対応を見直す
 - ・各種業務、支援、保護者対応のマニュアルを作成する。
 - ・各種業務を見直し、事務作業に係る時間を効率化できるように検討する。
 - ・新たな支援ソフトや経費精算ソフト、コーレイトカードの導入にスムーズに対応する。

4) 放課後児童デイサービスセンターらいず

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 特に進学に関しては、中学校や高校と必要に応じて情報共有のための取り組みを行った。
- 児童が選択する力を身に着けることが出来るように複数のメニューを組み合わせで提供した。
- カレースパイスから生育し、スパイスの収穫から加工、調理まで子どもたちに体験してもらうことが出来た。

(開所日数 295 日 年間通所率 109%)

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

○学年別の状況		(単位:名)	
小1	0	中1	2
小2	5	中2	3
小3	6	中3	6
小4	5	中学校合計	11
小5	4	高1	2
小6	3	高2	2
		高3	3
小学校合計	23	高校合計	7
学齢児 合計			41

○障害の状況		(単位:名)
種別	人数	
発達障害	21	
知的障害	5	
知的障害・発達障害	12	
知的障害・身体障害	3	
合計	41	

療育手帳所持	19
受給者証のみ	22

○地域別・性別の状況				(単位:名)
市町村	人数	性別	人数	
井原市	40	男	29	
笠岡市	1			
		女	12	
合計	41	合計	41	

※その日のプログラムをホワイトボードに張り出し、子どもたち自身に参加する活動を選んでもらい、好きな遊びをして活動した。運動・創作・音楽・園芸・クッキングに分けてそれぞれ活動した。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職種	常勤		非常勤	合計	配置基準	備考
	専従	兼務				
管理者		1			1	児童指導員兼務
児童発達支援管理責任者	1			1	1	
児童指導員		1	1	2	2	保育士・児童指導員
保育士	2		1	3		
合計	3	1	2	6		

11月固定給保育士採用 12月正規職員(保育士)退職

- 内部研修会（権利擁護・感染症対策・プライベートゾーンについて）を実施した。
- 法人内3年目研修1名の受け入れを実施した。

④ 当面の運営課題

- 引き続き職員の働き方改革でワークライフバランスを考えて業務を行っていく。
- 支援中の危機管理について再度見直し、日々の支援に活かしていく。
- 支援の必要な児童・保護者の支援が出来るように各学校と情報共有・連携を行っていく。
- 支援の質を向上させるために、“気づく”ことをキーワードに職員間で共有し、フィードバックしていく。

9. 保育関係事業

1) 幼保連携型認定こども園ゆめな

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

ゆめな ・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく「教育及び保育」の実施環境を通して教育及び保育を行う事を基本として実施した。
 ・幼保連携型認定こども園の役割について、子育て支援活動など利用し情報提供を行った。

学童園 ・安全、安心を最優先に考えながら、1年生から6年生の関わりの中で生活できるようにした。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項 (単位：名)

認定こども園ゆめな			ゆめな学童園		
	4月	3月		4月	3月
1号認定児	8	10	1・2年	30	31
2号認定児	67	67	3・4年	20	19
3号認定児	36	48	5・6年	5	3
合計	111	125		55	53

子育て支援事業別年間利用延べ人数 (単位：名)

延長保育	2,341	休日保育	171
一時預かり（一般）	365	園庭開放こんぱす	166

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項 (単位：名)

認定こども園ゆめな		園長	主幹	保育教諭	保育補助	栄養士	調理員	事務員	運転手	計
	正規	1	2	10		2		1		16
	固定給			2			1			3
	時間給			11	2		3		2	18
	計	1	2	23	2	2	4	1	2	37

学童園		固定給	時間給
	支援員	1	5

人財育成・「教育及び保育」の捉え方、環境設定の工夫に個人差があるので「幼児教育アドバイザー訪問事業」や「保育クレド」を活用し検討を重ねた。

④ 当面の運営課題

ゆめな ・今後少子化が進む中、地域での保育施設として及び運営の在り方について法人内で協議する。
 ・子育て支援事業を地域の子育て家庭に広く周知するため、地域の保健師や民生委員・小学校等との連携を深める。

学童園 ・福山市立想青学園内に公設公営の放課後児童クラブが開設されることにより、地域における一定の役割を終え2023年3月31日をもって閉園とした。

2) 松永東保育所

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 地域に根ざした運営

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止で、今まで参加させていただいていた地域行事等が全くなり、アピールが難しい年度になったが、クリーン大作戦(4歳児)の活動で地域の方からたくさん声をかけていただいた。

様々な課題のある保護者に対して子育て支援をするにあたり、主任民生委員や保健師と連携をとり、積極的に関わりながら地域の子育てを応援できる体制が確立できた。

● 0歳児保育の充実

保護者の育児休暇復帰の支援に対応するため、乳児保育に力を入れてきたが、配置基準を満たす保育士の確保に苦勞し、0歳児の受け入れが定員21人に対し15人とどまった。

● 人材育成

定期的に学びあう機会を作り、所内研修の充実を図った。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

利用児童数推移

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4歳以上	45	45	45	45	45	44	43	43	43	43	43	43
3歳児	25	25	25	25	25	25	25	24	24	24	24	24
1・2歳児	41	41	41	41	41	40	40	40	40	38	39	39
乳児	6	10	12	12	12	12	13	13	13	13	14	15
合計	117	121	123	123	123	121	121	120	120	118	120	121

※配置基準 0歳児＝3：1 1.2歳児＝6：1 3歳児＝20：1 4歳以上児＝30：1

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

育児休暇復帰の支援に対応するため、早急に保育士の確保をする必要があったがかなわなかった。

● 3月末の職員配置

所長・主任保育士・看護師・事務員・子育て支援拠点担当 各1人

栄養士 4人 保育士 24人 合計 33人

● 職員研修

外部の研修は軒並み中止になったが、Web研修に参加することで職員それぞれの専門性、スキルの向上を図った。

所内研修では、web研修に参加した職員自らが講師になって学び合い、クラス内の課題や悩みを出し合って、職員同士がディスカッションすることで解決の糸口を見出すなどの成果があった。

④ 当面の運営課題

少子化がさらに加速する事を見据え、研修等を重ねてスキルアップを図ることで、地域から必要とされる保育所になるよう、職員が一丸となり努力を続けていく。

10. 公益事業

1) 外国人確保・育成事業（国際事業部）

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 国際 NGO 活動を軌道に乗せる。
 - ・職員 2 名が赴任し、12 月からは現地スタッフ 1 名を採用したことで、活動を継続する体制を整えることができた。
 - ・12 月に日本語教室一期生の卒業式を行なうことができた。卒業後も、就労に向けて学習を継続している。
- 法人内外国人財の支援体制を整える。
 - ・定期訪問(毎月)を実施しながら連携を図った。神辺地区での受け入れが進むように情報提供を積極的に行うことは十分にできなかった。

② 支援・活動内容に関する事項

● 所属機関「ゼノ」少年牧場

所属事業所	人数	
「ゼノ」やまびこ学園児童部	2 名	
「ゼノ」やまびこ学園成人部	1 名	7 月入職
「ゼノ」なごみの家	2 名	うち 1 名は、6 月入職、12 月退職
「ゼノ」Home 白雲 / 「ゼノ」Home 虹	1 名	
「ゼノ」Home 未来	1 名	9 月入職
合計	7 名	

● 登録支援機関

受託法人 / 事業所	人数	
内海福祉会 / むつみ苑	2 名	うち 1 名は、10 月退職
沼隈福祉会 / 鳥還荘	2 名	うち 1 名は、9 月入職
合計	4 名	

● 無料職業紹介事業

求人数	求職数	採用数
18 名	11 名	4 名

※求人数…有効期間(3 ヶ月)後に更新したものも含む。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職種	人数	備考	赴任期間	日数
管理者(事業部長)	1 名	ベトナム赴任	5/20~8/19	92 日
国際業務担当事務員	3 名	うちベトナム赴任 1 名	11/23~2/17	87 日
現地スタッフ	1 名	12 月より採用	合計	179 日
合計	5 名			

- ・外部研修、内部研修には、可能な限り参加し、研鑽に努めた。

④ 当面の運営課題

- 外国人財の生活面・就労面の支援
 - ・外国人財の雇用を進めるための情報提供、支援の方法を模索するとともに、生活環境(職員寮)の整備を行う。
 - ・ベトナムにおいて、送出機関と連携を図り、日本での就労の道筋を作る。
- 国際 NGO 活動
 - ・「日本語学習会」に加え、「支援技術学習会」「日本での研修」の活動を新たに開始する。

2) 「ゼノ」診療所

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

2022年度においても、法人内の事業所において多数の新型コロナウイルス感染者が発生し、その都度、診療所としてサポートできる範囲で対応にあたった。また、必要な備品等の整備を進め、有事の際に十分な対応が可能となるように配慮していた。

8月から内科医師の診察が再開され、利用者の健康の維持増進を図るための取り組みが強化された。必要な検査の件数も増えていき、診療所としての機能が高まった。

歯科については2021年度同様に休診とせざるを得ない状況が続いたが、それでも各事業所でのブラッシング指導などを通して、日々の口腔衛生を保持できるよう対応した。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

やまびこ学園、なごみの家、沼隈地区ホーム群の利用者の通院や入院の支援や診療、健診等を実施した。

● 入院の状況

やまびこ学園：延295日

なごみの家：延419日（ホームなごみを含む）

● 診療の状況

内科：延184人　精神科：延2,198人　歯科：延1,423人

● 健診の実施

7月には夜勤者健診を行なった。また、11月には3日間かけて利用者・職員の一般検診を実施した。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

医師　　3人（内科・精神科・歯科）

看護師　　2人

歯科衛生士　2人

医療事務員　2人

④ 当面の運営課題

● 診療所の業務は、診療業務に関連することや法人全体の職員健診の手配、労働基準監督署への検診結果報告、各種加算算定のための利用者の健康状態のまとめなど、多岐にわたっており、煩雑化している。それらの効率的に業務が遂行できるよう診療所内部において業務効率化に向けた協議を重ねていく必要がある（継続課題）。

● 2022年8月に内科医師と契約が行われ診療が再開されたが、年度末に当該医師が急逝されたことを、改めて不在な状況となった。精神科医師の負担軽減を図るうえでも早期の内科医師の配置を進めていく必要がある。

11. 収益事業

1) 太陽光発電売電事業

(1) 太陽光発電設備の仕様について

① 設置パネル

長州産業製 太陽電池モジュール CS-236B31 (最大出力236W)

「ゼノ」やまびこ学園児童部 72枚

「ゼノ」やまびこ学園成人部 144枚 合計216枚

② パワーコンディショナー

オムロン製 KP55M-J4

総出力容量 49.5kW (5.5kW×9台)

電力変換効率 94.5%

(2) 売電価格について

固定買取価格 37.8円/kWh (2013～2033年の20年間)

(3) 当該年度における発電量について

2022年度における発電量及び売電の状況は以下のとおりである。なお、参考までに、前年並びに前々年度の状況についても参考資料として記載している。

年度	発電量	総売電額	備考
2022年度	48,530kWh	1,834,427円	

(参考)

年度	発電量	総売電額	備考
2020年度	48,307kWh	1,826,030円	
2021年度	46,714kWh	1,765,799円	

2) 不動産賃貸事業

(1) 賃貸物件の概要

① 土地

所在地 広島県福山市内海町字大西組口1809番地
地目 宅地
地籍 109.00㎡

② 建物

所在地 広島県福山市内海町字大西組口1809番地
種類 工場
構造 軽量鉄骨造スレート葺 2階建
床面積 1階 73.59㎡
2階 93.39㎡ 延床面積 166.98㎡

(2) 賃貸契約締結先

- ① 所在地 京都府北区上賀茂東後藤町37-5
② 氏名 株式会社CUBE2 JAPAN

(3) 賃料

新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年度においても1年間通じて賃料は免除した。

(4) その他

補正予算返事に下水設備接続工事やトイレの改修工事を年度末に実施する予定としていたが、福山市に工事の許可を申請中のため次年度の実施に変更することとした。

1 2. 地域における公益的な取り組み（未来も笑おうプロジェクト）

1) 主な取り組みに関する事項

昨年同様に、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながらの実施とした。

(1) 居場所づくり：年間 24 回の予定の内、18 回を開催し、6 回を中止とした。

開催時には、誕生日のお祝いや季節行事を行った。

(2) 子ども食堂：今年度は、全ての会を対面での食事とした。

(3) 学習支援：学習は出来なかったが、遊びや個別活動の場として提供した。

2) 子どもたちの状況

Come 叶夢ハウスがスタートし 6 年が経過する中で、登録者が 25 人となりその内 8 人の子どもが今年度卒業（高校 2 人、中学 3 人、小学 3 人）し進学していく。

この 6 年間の成長を見ていると、保育園児から高校生までの幅広い年齢層が、人間性や集団でのルール作りという生きる力を養っているようにも見える。

そんな子供たちの成長を受け、保護者の相談内容も変化してきている。そうすると、我々の役割も少しずつ変化していかなければならない。

Come 叶夢ハウスはこれからも子どもたちや保護者にとっての「安心出来る場所」であるとともに、新たな役割を検討する時期が近づいているように感じる。

3) 活動に関する事項

(1) 活動場所：松永交流館 松永コミュニティセンター 福山市松永町 4 丁目 14-1

(2) 活動時間

①活動日：月 2 回（第 2・第 4 日曜日）

②活動時間：

全体開館時間	スタッフ活動時間	子ども参加時間
10:00~14:00	10:00~14:00	11:00~13:00

(3) Come 叶夢ハウス活動実績（*年間 24 回の内、18 回開催）

単位:人

実施回数	子ども		Vo		職員		見学者 体験者	活動内容
	延べ	平均	延べ	平均	延べ	平均		
18	220	12.2	139	7.7	28	1.5	9	昼食、誕生日祝い、季節行事

4) 当面の運営課題

(1) 感染症対策を継続しながらの開催

感染症対策を継続しながら、活動時間・内容を検討していく。

(2) 子どもたちの生活状況の確認及び将来について

子どもたちの生活状況の確認や進路相談等を受ける体制が必要である。また保護者からの相談も受けれるように社協、民生委員、家庭相談員と連携し検討する。